



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音羽正利  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 城井靖弘 TEL 03-5218-5312  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	216,896	4.1	3,800	△8.4	4,220	△4.9	3,229	3.2
2018年3月期	208,387	15.8	4,148	15.3	4,439	14.4	3,130	20.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,374百万円 (△68.4%) 2018年3月期 4,353百万円 (△7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	150.49	147.49	7.4	3.4	1.8
2018年3月期	145.54	143.03	7.5	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 35百万円 2018年3月期 △61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	127,447	44,199	34.4	2,045.82
2018年3月期	123,964	43,735	35.1	2,023.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,891百万円 2018年3月期 43,485百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△541	△1,656	1,919	1,843
2018年3月期	2,058	△2,659	830	2,139

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	859	27.5	2.1
2019年3月期	—	18.00	—	25.00	43.00	922	28.6	2.1
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	23.00	43.00		28.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△1.5	1,750	△12.3	1,900	△13.0	1,250	△15.1	58.25
通期	218,000	0.5	4,150	9.2	4,500	6.6	3,250	0.6	151.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	21,799,050株	2018年3月期	21,799,050株
2019年3月期	344,994株	2018年3月期	307,538株
2019年3月期	21,460,892株	2018年3月期	21,510,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	193,900	4.2	2,673	△14.0	3,146	△9.0	2,386	1.4
2018年3月期	186,008	15.6	3,108	8.3	3,456	8.8	2,353	15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	111.19	108.98
2018年3月期	109.43	107.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	117,774	38,807	32.7	1,794.76
2018年3月期	114,801	39,149	33.9	1,810.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,504百万円 2018年3月期 38,903百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	94,500	△0.7	1,700	△0.3	1,200	6.9	55.92
通期	196,000	1.1	3,800	20.8	2,750	15.2	128.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の通商問題による貿易摩擦の懸念等により先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界や建産機業界が好調に推移したこと等により、売上高は2,168億9千6百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、下記に記載した鉄鋼事業の影響で、営業利益は38億円（前年同期比8.4%減）、経常利益は42億2千万円（前年同期比4.9%減）となりました。また、当社が保有する富士自動車興業株式会社の関係会社株式売却益（3億5千2百万円）の影響で、親会社株主に帰属する当期純利益は32億2千9百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（セグメント別の状況）

#### ①鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界及び建産機業界が好調に推移したこと等により、売上高は1,384億7百万円（前年同期比7.2%増）となりましたが、神奈川支店の移設に伴う一時的な費用が発生したこと、不採算工事を受注したこと等により、営業利益は22億8百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

#### ②非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界が好調に推移しましたが、一部のユーザーの取引が現地調達に切り替わったこと等により、売上高は341億3千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### ③電子材料事業

電子材料事業においては、海外を中心とした主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売が堅調に推移したことやコンデンサ及びメモリー等の電子部品の新商材を拡販したこと等により、売上高は242億1百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は7億5千4百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### ④ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社商品販売を推進しましたが、売上高は85億5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は5億2千3百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### ⑤機械・工具事業

機械・工具事業においては、前期に大型輸出物件があった影響で、売上高は116億4千6百万円（前年同期比7.7%減）となりましたが、国内の営業体制を再構築し、幅広い取引先の設備投資を受注したこと等により、営業損失は1千万円（前年同期は営業損失3千万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて34億8千3百万円増加し1,274億4千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、商品及び製品が増加したこと等により53億7千9百万円増加したこと、固定資産において投資有価証券が減少したこと等により18億9千6百万円減少したこと等です。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて30億1千8百万円増加し832億4千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、短期借入金が増加したこと等により36億4千3百万円増加したこと、固定負債において繰延税金負債が減少したこと等により6億2千5百万円減少したこと等です。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億6千4百万円増加し441億9千9百万円となりました。その要因の主なものは、株主資本において利益剰余金が増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が増加したこと等です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ、2億9千5百万円減少し、18億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が45億1千5百万円、売上債権の増加額12億1千9百万円、たな卸資産の増加額33億6百万円、仕入債務の増加額6億5千5百万円、減価償却費9億5千7百万円、法人税等の支払額15億2千1百万円等により、5億4千1百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出16億2千万円等により、16億5千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額8億9千5百万円、短期借入金の純増額24億4千9百万円、長期借入金の純増額4億1千8百万円等により、19億1千9百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	35.3	37.2	35.1	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	13.7	17.5	20.2	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.4	4.3	9.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.5	28.6	13.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2015年3月期及び2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復が期待されますが、消費税増税の影響や米中通商問題の動向等の世界経済に与える影響が懸念され、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、国内及び海外の関係会社が連携を図ることによりお取引先様のニーズを把握し、サービスの質を高め国内及び海外に販路のグローバル展開をさらに推進し「信頼に基づく選ばれる商社」を目指してまいります。

次期2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,180億円、営業利益41億5千万円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益は32億5千万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、継続的な安定配当として下限を原則30円とし、かつ連結配当性向は25%以上を方針としております。但し、対象期間は中期経営計画の2020年3月末迄とし、それ以降は業績等を総合的に勘案し、策定いたします。また、内部留保につきましては、「成長投資」としての国内海外踏まえたインフラの整備やIT投資等に充てるとともに、「人材投資」としての次世代を見据えた人材育成、グローバル且つプロフェッショナルな人材の確保に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とし、中間配当金18円と合わせ、年間では1株につき43円とする案を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。次期の業績見通しに不透明な部分もありますが、年間配当は1株につき43円(中間配当金20円、期末配当金23円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)につきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,589	3,295
受取手形及び売掛金	59,831	59,424
電子記録債権	10,146	11,921
商品及び製品	16,066	19,426
その他	1,046	1,958
貸倒引当金	△152	△118
流動資産合計	90,528	95,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,202	13,872
減価償却累計額	△7,831	△8,314
建物及び構築物（純額）	4,370	5,557
機械装置及び運搬具	6,357	7,330
減価償却累計額	△5,671	△5,755
機械装置及び運搬具（純額）	686	1,575
土地	7,445	7,568
建設仮勘定	1,996	279
その他	659	690
減価償却累計額	△507	△528
その他（純額）	151	161
有形固定資産合計	14,650	15,142
無形固定資産	198	192
投資その他の資産		
投資有価証券	17,641	15,097
繰延税金資産	31	38
その他	1,036	1,227
貸倒引当金	△101	△116
投資損失引当金	△21	△43
投資その他の資産合計	18,586	16,204
固定資産合計	33,435	31,538
資産合計	123,964	127,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,882	41,676
電子記録債務	495	11,429
短期借入金	10,064	12,668
未払法人税等	800	635
賞与引当金	1,079	1,023
受注損失引当金	—	286
その他	1,803	2,049
流動負債合計	66,125	69,769
固定負債		
長期借入金	10,143	10,475
繰延税金負債	3,242	2,384
退職給付に係る負債	265	155
役員退職慰労引当金	65	71
その他	387	392
固定負債合計	14,104	13,478
負債合計	80,229	83,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	880	878
利益剰余金	33,190	35,503
自己株式	△235	△284
株主資本合計	35,156	37,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,116	6,187
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	225	290
退職給付に係る調整累計額	△8	△4
その他の包括利益累計額合計	8,328	6,472
新株予約権	245	303
非支配株主持分	4	5
純資産合計	43,735	44,199
負債純資産合計	123,964	127,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	208,387	216,896
売上原価	191,949	200,620
売上総利益	16,438	16,276
販売費及び一般管理費	12,289	12,475
営業利益	4,148	3,800
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	342	387
受取賃貸料	142	145
仕入割引	85	83
持分法による投資利益	—	35
為替差益	1	23
その他	71	80
営業外収益合計	652	766
営業外費用		
支払利息	155	205
売上債権売却損	36	34
賃貸費用	56	63
持分法による投資損失	61	—
その他	53	43
営業外費用合計	361	346
経常利益	4,439	4,220
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	14	29
関係会社株式売却益	—	352
補助金収入	3	3
その他	27	6
特別利益合計	47	399
特別損失		
固定資産除却損	14	7
固定資産売却損	0	0
子会社株式評価損	9	19
投資有価証券評価損	—	54
投資有価証券売却損	—	2
投資損失引当金繰入額	—	21
その他	3	—
特別損失合計	27	105
税金等調整前当期純利益	4,458	4,515
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,353
法人税等調整額	△99	△68
法人税等合計	1,327	1,284
当期純利益	3,131	3,230
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,130	3,229



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,131	3,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	△1,921
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△12	65
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	1,222	△1,856
包括利益	4,353	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,352	1,372
非支配株主に係る包括利益	1	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	880	30,791	△185	32,807
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,130		3,130
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,398	△50	2,348
当期末残高	1,321	880	33,190	△235	35,156

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,883	△3	237	△10	7,106	187	3	40,105
当期変動額								
剰余金の配当								△731
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,130
自己株式の取得								△50
自己株式の処分								—
その他								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,232	△0	△11	1	1,222	57	0	1,280
当期変動額合計	1,232	△0	△11	1	1,222	57	0	3,629
当期末残高	8,116	△4	225	△8	8,328	245	4	43,735

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,321	880	33,190	△235	35,156
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,229		3,229
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		△1		4	3
その他			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,312	△49	2,262
当期末残高	1,321	878	35,503	△284	37,418

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,116	△4	225	△8	8,328	245	4	43,735
当期変動額								
剰余金の配当								△901
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,229
自己株式の取得								△53
自己株式の処分								3
その他								△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,928	2	65	3	△1,856	57	1	△1,797
当期変動額合計	△1,928	2	65	3	△1,856	57	1	464
当期末残高	6,187	△1	290	△4	6,472	303	5	44,199

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,458	4,515
減価償却費	787	957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△110
受取利息及び受取配当金	△351	△398
支払利息	155	205
持分法による投資損益 (△は益)	61	△35
補助金収入	△3	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△27
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△352
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,846	△1,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,085	△3,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,379	655
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	286
その他	△340	△391
小計	3,224	763
利息及び配当金の受取額	360	414
補助金の受取額	3	3
利息の支払額	△153	△201
法人税等の支払額	△1,375	△1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	△541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,718	△1,620
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△91	△58
無形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△34	△259
投資有価証券の売却による収入	41	46
関係会社株式の売却による収入	—	307
子会社株式の取得による支出	△28	△78
子会社株式の売却による収入	—	5
子会社出資金の取得による支出	—	△93
貸付けによる支出	△10	△188
貸付金の回収による収入	11	163
その他	165	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,659	△1,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,946	2,449
長期借入れによる収入	1,030	2,833
長期借入金の返済による支出	△1,365	△2,415
自己株式の取得による支出	△50	△53
配当金の支払額	△731	△895
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	1,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	△295
現金及び現金同等物の期首残高	1,907	2,139
現金及び現金同等物の期末残高	2,139	1,843

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が511百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が26百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が485百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が485百万円減少しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、亜鉛、メタルシリコン、銅合金、その他非鉄製品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリー、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズ、パーソナルカラオケなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び各種設備・装置、輸入機械、切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	129,152	35,443	22,743	8,430	12,617	208,387	—	208,387
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	129,152	35,443	22,743	8,430	12,617	208,387	—	208,387
セグメント利益 又は損失(△)	2,576	343	698	560	△30	4,148	—	4,148
セグメント資産	69,349	13,212	8,665	4,241	6,917	102,386	21,578	123,964
その他の項目								
減価償却費(注4)	600	79	22	32	30	766	21	787
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注5)	2,688	2	2	6	0	2,700	114	2,814

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,578百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼 事業	非鉄金属 事業	電子材料 事業	ライフ営業 事業	機械・工具 事業	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	138,407	34,134	24,201	8,505	11,646	216,896	—	216,896
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	138,407	34,134	24,201	8,505	11,646	216,896	—	216,896
セグメント利益 又は損失(△)	2,208	325	754	523	△10	3,800	—	3,800
セグメント資産	76,520	13,213	9,568	4,735	6,206	110,245	17,202	127,447
その他の項目								
減価償却費(注4)	775	66	21	29	27	921	35	957
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注5)	1,171	9	398	19	0	1,600	80	1,681

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額17,202百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額35百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
4. 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,023.36円	2,045.82円
1株当たり当期純利益金額	145.54円	150.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143.03円	147.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,130	3,229
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,130	3,229
期中平均株式数 (千株)	21,510	21,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	376	435
(うち新株予約権 (千株))	(376)	(435)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動(2019年6月21日付予定)

①新任取締役候補

取締役 浦野 正美(現 当社常務執行役員)

取締役 須賀 和徳(現 当社上席執行役員)

②退任予定取締役

代表取締役副会長 永瀬 哲郎(退任後、顧問に就任予定)

取締役専務執行役員 小澤 孝文(退任後、顧問に就任予定)

③新任予定執行役員

常務執行役員 藤倉 諭(現 当社顧問)

執行役員 杉井 淳(現 当社統括部長)

執行役員 奈須野 匡(現 当社社長付担当部長)

④昇格予定執行役員

上席執行役員 伊藤 明彦(現 当社執行役員)